

第3章 健康・福祉 第1節 地域福祉

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	未来館の供用開始に伴い、初めての試みとして社会福祉協議会と共催で実施した。内容も充実し、それぞれの強みを活かした講演会となった。今後も、さらなる連携をすすめ、地域福祉の推進に努めている。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	595	370	①地域福祉に関するイベント(フォーラム他)の参加人数	イベントにおけるアンケート提出者のうち、「参考になった」「役に立った」と回答した率	「参考になった」「役に立った」人数÷アンケート回収数×100(小数点以下四捨五入)				参考になった120人÷回収数122枚×100	社会福祉協議会とそれぞれ単独で実施していたが、こどもと福祉の未来館開設に伴い、共催で実施した。				
	地域福祉推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②参加者アンケートの「参考になった」数(またはそれに類する項目)		H27年度目標	H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		社会福祉法	595	418	③	—	—	28年度は事務事業評価を実施していないため、目標値の設定がない。			社会福祉協議会との共催により、行政と民間の長所を活かしながら実施できた。今後も継続的に実施していくので、細かい事務の進め方について検討していく。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			評価者					
		第2次所沢市地域福祉計画の基本理念「互いの顔が見える、地域で見守り支えるまち」をめざし、地域における福祉のコミュニティやネットワークづくりを進める。また、地域福祉推進委員会において、計画の進行管理及び評価を行い、計画の円滑な推進を図る。	0.85人	非常勤特別職		①170人	—								98%	
期間	平成17年度～		7,361千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	90%		地域福祉センター長 齋藤 伸壽							
			0.98人	非常勤特別職	②120人											
			8,404千円	臨時職員	③											
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標については、前年度に比して理解度は上がっており、今後さらに親しみやすい内容の講演会を実施できるよう努めていく。	H28年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,561	9,527	①周知啓発講演会参加者数	研修会参加者数の理解度	研修会参加者のアンケートに「理解できた」と回答した人÷参加者数×100(小数点以下四捨五入)				H28目標値が未達成の理由・分析	平成27年度からスタートした市民後見人養成講座の実践編を28年度に実施した。講座修了者のうち、希望するものは社会福祉協議会等において、法人後見支援員としての実績を積んでいく。				
	成年後見制度推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②理解者数		H27年度目標	H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		老人福祉法第32条の2、知的障害者福祉法第28条の2、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条	10,194	10,108	③	100%	55%	成年後見制度が広く世間に認識されているかという点においては、まだ十分とは言えず、講演会においても聞きなれない文言に対する難解さを感じた方もいたと推測する。			養成講座の修了者が、市民後見人として活躍するための支援(フォローアップ研修、活動のサポート)を行っている。また、さらなる制度の周知を図っていく。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			評価者					
		広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	0.68人	非常勤特別職		①95人	100%								85%	
期間	平成26年度～		5,889千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	100%		地域福祉センター長 齋藤 伸壽							
			1.23人	非常勤特別職	②81人											
			10,547千円	臨時職員	③											
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	平成12年の改正社会福祉法により、地域福祉の推進が謳われることとなり、特に社会福祉協議会については「地域福祉の推進の中心的な役割」が明確に位置付けられた。その役割は、今後ますます重要視されることから、引き続き社会福祉協議会の円滑な運営を支援していく。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	72,000	72,000	①年度当初補助対象職員	補助対象人員割合	補助対象職員 ÷ 社会福祉協議会全職員 × 100(小数点以下四捨五入)				H28目標値が未達成の理由・分析	こどもと福祉の未来館の供用開始に伴い、社会福祉協議会と事務スペースが隣接することとなったことで、連絡体制が円滑になり、様々な面で連携が図られた。				
	社会福祉協議会補助金	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②年度当初全職員		H27年度目標	H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市社会福祉協議会補助金交付要綱	72,000	72,000	③	8%	11%	社会福祉協議会の運営に関し、自主財源の充実などによる健全経営への努力を促しながら、引き続き適正な補助を行っている。			社会福祉協議会の運営に関し、自主財源の充実などによる健全経営への努力を促しながら、引き続き適正な補助を行っている。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			評価者					
		社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。	0.30人	非常勤特別職		①20人	8%								10%	
期間	昭和43年度～		2,598千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	8%		地域福祉センター長 齋藤 伸壽							
			0.24人	非常勤特別職	②197人											
			2,058千円	臨時職員	③											
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言・協力・指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。	H28年度に改善した点		無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	51,992	51,041	①委員活動日数(委員活動の延べ日数)	総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数	各地区民児協にて実施した、総会、定例会及び研修会の年間延べ開催日数				H28目標値が未達成の理由・分析	平成28年度は、3年に一度の民生委員・児童委員の一斉改選年であったため、定例会や全体研修会に積極的に参加し、円滑な引継ぎができるよう支援した。				
	民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②		H27年度目標	H27実績				H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		民生委員法、(県)民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、所沢市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱、所沢市民生委員等活動費交付金交付要綱	52,058	50,499	③	168日	170日	民生委員・児童委員の活動が円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言・協力・指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。			一斉改選により新たに委員となった者が多いことから、活動が円滑に進むよう研修会や定例会を通じて支援を行う。また、活動交付金の交付により、委員活動に係る経費を補償し、委員の活動に係る経済的負担を軽減する。					
		事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H28目標値が未達成の理由・分析			評価者					
		民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。	0.90人	非常勤特別職		①65,862日	168日								184日	
期間	昭和25年度～		7,794千円	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	H29年度目標	168日		地域福祉センター長 齋藤 伸壽							
			1.86人	非常勤特別職	②											
			15,950千円	臨時職員	③											

